



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日  
東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所  
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹  
 最高執行責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	255,917	4.5	26,496	22.9	27,064	17.5	17,765	△30.3
2018年3月期第3四半期	244,851	2.4	21,565	△7.7	23,035	△8.4	25,495	25.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 18,537百万円(△29.1%) 2018年3月期第3四半期 26,142百万円(24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	171.10	171.04
2018年3月期第3四半期	245.59	245.47

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	313,965	204,806	62.8
2018年3月期	303,914	196,600	62.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 197,026百万円 2018年3月期 189,214百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	353,000	4.9	39,000	12.7	39,000	7.5	26,500	△18.4
								255.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	104,181,803株	2018年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	352,466株	2018年3月期	362,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	103,827,164株	2018年3月期3Q	103,812,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年1月31日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて景気の緩やかな回復基調が継続していたものと判断されます。企業活動において、生産は持ち直し、企業収益は堅調に推移し、設備投資も潤沢なキャッシュフローのもと人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加傾向を示しております。また、雇用情勢の持続的な改善を背景とした所得の増加や個人消費の緩やかな回復等、景気の回復基調を示す経済指標が確認される状況にありました。

日本経済の先行きにつきましては、基本のシナリオとしては、設備投資や個人消費といった内需にけん引される形で景気全般の回復基調が継続することが想定されます。ただし、米国の保護主義的な通商政策や、これに端を発する貿易摩擦の激化リスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、米国政策金利動向他に大きく影響される金融資本市場の変動リスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあります。企業経営においては、今後も引き続き慎重な景気動向判断が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム投資需要が堅調であり、さらには、一部レガシーシステムのオープン化等の、各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきております。

また、戦略的IT投資、具体的には顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった投資需要も引き続き高まっており、IT投資需要は一般的に増加基調にありました。

特に、製造業企業においては、スマート工場に代表されるIoT関連需要や自動運転機能等の高機能化や電装化が進む車載システム関連の開発需要、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等を背景に、ディールフローは増加傾向を強めております。

また、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化を目的とする戦略的なITサービス需要が拡大しております。

金融業顧客においては、一部金融機関向けの大型開発案件完了に伴う投資需要の反動減影響があり、また、ネガティブ金利といった市場環境を背景に多くの金融機関において設備投資総額が絞り込まれる状況にあったものの、銀行業や保険業を中心に、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用をはじめとし、海外オペレーションの強化・拡充や、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要については堅調に推移しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対する強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、製造業や流通業顧客向けのシステム開発需要が昨年度下半期から引き続き好調に推移し、また保守運用・サービス並びにシステム販売も堅調であったことから、前年同期比4.5%増の255,917百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開発生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前年同期比22.9%増の26,496百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比17.5%増の27,064百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間に計上しました㈱クオカードの株式譲渡にかかる特別利益の反動減影響があり、前年同期比30.3%減の17,765百万円となりました。

当社グループは、2020年3月期を最終とする5年間の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、同ビジネスを中心とする新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,781百万円増加し、119,649百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,555百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益26,967百万円、減価償却費6,952百万円、売上債権の減少による資金の増加6,095百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,579百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,363百万円、法人税等の支払による資金の減少6,421百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,033百万円となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による資金の増加8,163百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少9,747百万円、無形固定資産の取得による資金の減少2,292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は804百万円となりました。

主な増加要因は、社債の発行による資金の増加10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、2018年3月期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円及び2019年3月期中間配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年4月27日に公表いたしました2019年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正しております。

(2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	345,000	37,000	37,500	25,000	240円80銭
今回修正予想(B)	353,000	39,000	39,000	26,500	255円23銭
増減額(B-A)	8,000	2,000	1,500	1,500	—
増減率(%)	2.3	5.4	4.0	6.0	—
(ご参考)前期実績	336,654	34,602	36,291	32,488	312円95銭

当期の見通しにつきましては、貿易摩擦問題や金融資本市場の変動に端を発する内外の景気下振れの可能性はあるものの、顧客企業の戦略的投資需要並びに効率化投資需要を背景に、特に製造業や流通業を中心にIT投資需要並びにディールフローは期初の想定を上回って堅調に推移しております。そのトレンドを踏まえ、また足元の受注動向を勘案し、売上高をはじめ、営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての予想値において期初予想を上回る見通しです。

なお、本日公表しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

※業績予想につきましては、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,456	18,098
受取手形及び売掛金	66,665	60,620
商品及び製品	5,137	7,430
仕掛品	900	1,177
原材料及び貯蔵品	49	68
預け金	83,340	101,550
その他	11,175	12,486
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	183,684	201,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,543	43,750
土地	19,821	14,169
その他（純額）	22,099	12,590
有形固定資産合計	73,464	70,511
無形固定資産		
のれん	84	61
その他	9,472	8,826
無形固定資産合計	9,556	8,887
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	11,590
その他	26,702	21,648
貸倒引当金	△119	△79
投資その他の資産合計	37,209	33,159
固定資産合計	120,229	112,557
資産合計	303,914	313,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,013	18,652
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	4,802	1,243
賞与引当金	5,651	1,622
役員賞与引当金	79	42
工事損失引当金	329	606
その他	24,687	26,205
流動負債合計	70,564	63,372
固定負債		
社債	30,000	40,000
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,468	706
資産除去債務	2,391	2,669
その他	2,867	2,390
固定負債合計	36,748	45,786
負債合計	107,313	109,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	1,299	1,299
利益剰余金	168,363	175,975
自己株式	△711	△694
株主資本合計	190,104	197,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,012
繰延ヘッジ損益	△5	△18
為替換算調整勘定	△154	△68
退職給付に係る調整累計額	△3,004	△2,631
その他の包括利益累計額合計	△890	△706
新株予約権	57	42
非支配株主持分	7,329	7,737
純資産合計	196,600	204,806
負債純資産合計	303,914	313,965

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	244,851	255,917
売上原価	186,240	192,110
売上総利益	58,610	63,807
販売費及び一般管理費	37,045	37,311
営業利益	21,565	26,496
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	65	71
持分法による投資利益	365	557
カード退蔵益	1,006	—
その他	239	138
営業外収益合計	1,736	813
営業外費用		
支払利息	96	83
投資有価証券売却損	1	2
その他	168	159
営業外費用合計	266	245
経常利益	23,035	27,064
特別利益		
固定資産売却益	2	371
投資有価証券売却益	10,750	0
会員権売却益	—	0
段階取得に係る差益	—	47
特別利益合計	10,753	418
特別損失		
固定資産除却損	14	27
固定資産売却損	30	44
投資有価証券売却損	—	1
会員権売却損	—	0
会員権評価損	3	—
支払補償金	—	224
災害損失	—	217
特別損失合計	48	516
税金等調整前四半期純利益	33,740	26,967
法人税、住民税及び事業税	3,376	3,456
法人税等調整額	4,361	5,160
法人税等合計	7,738	8,617
四半期純利益	26,001	18,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,495	17,765

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	26,001	18,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△206
繰延ヘッジ損益	13	△12
為替換算調整勘定	17	84
退職給付に係る調整額	△70	361
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△39
その他の包括利益合計	141	187
四半期包括利益	26,142	18,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,632	17,948
非支配株主に係る四半期包括利益	510	588

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,740	26,967
減価償却費	7,631	6,952
のれん償却額	42	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△705	△761
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	—
固定資産除却損	14	27
固定資産売却損益(△は益)	27	△326
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,749	3
持分法による投資損益(△は益)	△365	△557
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△125	△118
支払利息及び社債利息	96	83
支払補償金	—	224
災害損失	—	217
投資事業組合運用損益(△は益)	△158	△33
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,091	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,866	6,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,616	△2,579
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,316	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,642	△1,363
カード預り金の増減額(△は減少)	1,790	—
その他	△2,491	△2,996
小計	25,126	31,754
利息及び配当金の受取額	288	309
利息の支払額	△113	△86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,684	△6,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	25,555

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△9,747
有形固定資産の売却による収入	7	8,163
無形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,292
投資有価証券の取得による支出	△592	△1,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	196	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,618	—
短期貸付けによる支出	△6	△202
短期貸付金の回収による収入	6	153
投資事業組合出資金の払戻による収入	40	86
敷金及び保証金の差入による支出	△241	△425
敷金及び保証金の回収による収入	204	448
その他	△258	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,496	△5,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△510	△472
自己株式の取得による支出	△17	△10
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△9,883	△10,144
非支配株主への配当金の支払額	△167	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,578	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,457	19,781
現金及び現金同等物の期首残高	123,935	99,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,477	119,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	27,889	42,471	47,010	9,425	46,896	36,771	30,859
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	687	793	388	5,466	3,887	4,868	8,963
計	28,576	43,264	47,399	14,892	50,784	41,640	39,823
セグメント利益	3,315	4,857	3,999	1,375	3,020	3,288	3,086

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	3,526	244,851	—	244,851
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,267	27,323	△27,323	—
計	5,794	272,175	△27,323	244,851
セグメント利益	272	23,216	△1,651	21,565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,347	44,606	46,660	11,220	50,101	38,557	32,848
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	802	663	530	4,385	3,602	4,837	11,137
計	32,149	45,270	47,190	15,606	53,703	43,395	43,985
セグメント利益	4,502	4,424	4,922	1,888	3,951	4,118	4,278

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	574	255,917	—	255,917
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,484	28,443	△28,443	—
計	3,059	284,361	△28,443	255,917
セグメント利益	12	28,099	△1,602	26,496

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、顧客の課題解決に向けたインテグレーション力の強化及び当社ならではのコアソリューションの創出・拡大を目的に、事業部門の機能拡充を中心とした組織改編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「製造システム」「通信システム」「流通システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」を「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」に再編すると同時に、顧客業種別に区分されたセグメントに対応していたデータセンターサービスや基盤構築などの事業を「ITマネジメント」に再編いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。